



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月8日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社

上場取引所 東

コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大貫 美

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画本部長

(氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,658	10.3	695	27.6	697	27.6	511	27.3
2024年3月期中間期	2,409	10.7	545	17.9	546	17.9	402	25.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	44.03	43.74
2024年3月期中間期	34.78	34.56

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,883	5,193	75.2
2024年3月期	7,323	5,084	69.2

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 5,177百万円 2024年3月期 5,065百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		37.50	37.50
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				38.50	38.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	0.6	1,120	4.8	1,120	4.6	815	3.1	69.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	12,775,900 株	2024年3月期	12,775,900 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,105,227 株	2024年3月期	1,177,199 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	11,628,999 株	2024年3月期中間期	11,558,999 株

(注)当社は、従業員向け株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、信託が所有する自社の株式を期末自己株式数に含めております(2024年3月期507,359株、2025年3月期中間期470,987株)。また、信託が所有する自社の株式を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております(2024年3月期中間期 527,930株、2025年3月期中間期493,843株)。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間貸借対照表 .....	5
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念に基づき、建設プロジェクトの発注者である顧客側に立ち、顧客のプロジェクト目標の達成を支援しております。

CM(コンストラクション・マネジメント=発注者支援事業)業界への影響が大きい中・大規模建設投資、設備投資等の現況は、建設資材価格の高騰や労務費の上昇、人材供給力の不足等により、発注者単独で建設投資を実行することが難しい状況が続いており、高い専門性等をもって発注者を支援する当社CMの社会的役割が一層高まっております。

当社は、プロジェクトの早期立ち上げ支援や、数多くのプロジェクトで品質の適正化・スケジュール短縮・コスト削減に加え、脱炭素化やSDGs関連(環境共生・BCP・長寿命化等)の支援、働き方の可視化や施設の維持保全等に係るDX(デジタルトランスフォーメーション)化について多くの実績を重ね、発注者単独による建設投資が難しい環境の中で、発注者へより高い「CMの価値」を提供し、当中間会計期間における社内で管理する受注粗利益(※1)は過去2番目となる高い結果を残し、売上粗利益は過去最高となりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,658百万円(前年同期比10.3%増)となりました。売上総利益は1,530百万円(同16.6%増)、営業利益は695百万円(同27.6%増)、経常利益は697百万円(同27.6%増)、中間純利益は511百万円(同27.3%増)となり、過去最高となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりです。

#### ① オフィス事業

当社のCM手法によるオフィス移転や働き方改善プロジェクト立ち上げ支援及び、PM(プロジェクト・マネジメント)サービスは、オフィス移転の可否や働き方改革の方向性を検討する構想段階およびビルの選定から引越しまで、ワンストップで高度な専門性による支援が可能です。大規模なオフィスビルの新築が続く中で、難度の高い新築ビル竣工同時入居型の移転プロジェクトにおいて、当社の高い専門性へのニーズが高まっています。また、企業が優秀な人材の獲得を積極化し、新たな働き方とオフィスの在り方を模索する中で、働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業として当社の認知度が高まり、大企業のグループ統合や公共団体の施設における働き方改革支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加しました。

当中間会計期間のオフィス事業の売上高は、535百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

#### ② CM事業

地方自治体庁舎や小・中学校、そして国立大学を始めとする数多くの公共施設において当社のCMサービスが採用されております。民間企業においては、グローバル企業の国内拠点となる大型研究施設、生産施設をはじめ、教育施設の再構築や、日本最大の鉄道会社による大規模複合施設や各地方拠点施設、大手IT会社等が保有する施設の電気・空調・衛生設備更新等様々な分野での実績を重ね、既存顧客からも継続的に引き合いを頂いております。また、建設を取り巻く環境変化の中で、高い専門性を以って発注者を支援する当社CMの社会的役割が一層高まり、大手国内企業等の新規顧客からの引き合いも増加しております。

当中間会計期間は、国土交通省の「2024年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハンズオン支援業務」を公募にて選定され、国土交通省から11年連続での公募選定となりました。その他、多くの地方自治体における施設建設や公共施設マネジメント等に関するプロポーザルに応募し、審査の結果、当社が発注者支援事業者として数多くの公共プロジェクトで選定されました。

また、一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会が主催する「CM選奨2024」において、当社がCM業務を行った「雪印メグミルク株式会社 イノベーションセンター建設プロジェクトCM業務」、「水戸ステーション開発株式会社 水戸駅ビル基幹設備更新プロジェクトCM業務」でCM選奨を受賞しました。

当中間会計期間のCM事業の売上高は、1,529百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

#### ③ CREM事業

公共団体を含めた大規模保有資産最適化をサポートするCREM(コーポレート・リアルエースタート・マネジメント)事業は、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)と当社独自システムの活用による情報の可視化

やデータベース活用によって、多拠点施設同時進行の新築・改修・移転や基幹設備の更新、脱炭素化及びライフサイクルコストの縮減に資する仕様・システム等の最適化更新支援等を行っております。

当中間会計期間も新規顧客を含む大企業の多拠点改修同時進行プロジェクトや自治体の公立学校改築計画、金融機関の各施設再編等を中心に、個別プロジェクト(拠点)毎の進捗状況を一元化・可視化し、工事コストやスケジュール管理及び保有資産のデータベース化による資産情報の一元管理とデータ活用によって、顧客にとって効率的な新設プロジェクトの管理や多拠点施設の維持保全とLCMによるコスト削減等を提供しました。発注者支援事業として顧客の多拠点施設整備を効率化する、DXを活用した当社独自の「CMの価値提供」が評価されました。

当中間会計期間のCREM事業の売上高は、405百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

#### ④ DX(デジタルトランスフォーメーション)支援事業

当社が自社開発し、10年以上の運用実績がある独自システムを活用して、当社が顧客の働き方や施設の維持保全等に係るDX化を推進する「DX支援事業」のサービス提供を2021年以来行っております。DX化による働き方改革に取り組む企業や団体が増えている中、働く人がシステムによって可視化された自らのアクティビティを定量化して分析し、生産性向上につなげるシステムMeihoAMS(※2)、大規模建設プロジェクトや多拠点施設新設の同時進行一元管理や維持保全業務及び関連情報を可視化・一元管理することで顧客施設管理のDX化を支援するシステムMPS(※3)へのニーズが高まっております。最近では、顧客側での人材不足に伴う保有施設の維持保全プロセスの効率化や専門性補完を目的として、当社独自システムの機能に更に新たな機能を追加するシステム開発等を顧客と共に進めるケースなど、DX支援事業に多くの引き合いを頂きました。

当中間会計期間のDX支援事業の売上高は、187百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

また、当社は、2024年4月に、経済産業省が定める「DX認定事業者」に選定されました。当社における情報処理技術(デジタル)活用の目的と、顧客への価値提供について、「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DXによって自らのビジネスを変革する準備と、ステークホルダーへの適切な情報開示等の基準を満たしていることが評価され、認定を取得しました。

- ※1 社内で管理する粗利益は、顧客との契約金額(受注高・売上高)から外注費を控除したものです。当社は、この「粗利益」にて、収益の伸びを社内で管理しております。
- ※2 MeihoAMS(Meiho Activity Management System)は、個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員一人ひとり及び全社員の生産性や働き方向上を目的とするマンパワーシステム。
- ※3 MPS(Meiho Project Management System)は、新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム。

#### <発注者支援事業の将来性と企業価値向上>

当社ではCM(コンストラクション・マネジメント=発注者支援事業)を専業とする唯一の上場企業として、自ら「隠し事」が出来ない仕組みを構築し、各種法令を遵守するための体制や規程等を整備し、「明朗経営」の下で、日々事業に取り組んでおります。

その中で建物の新築から維持保全までの施設のライフサイクル、働き方改革を含むオフィス構築等において、脱炭素化やDX化を含めて発注者に必要な価値と意思決定プロセスを支援し、CM事業の高い顧客満足と将来性を高めております。

また、CMの価値向上や更なる進化に向けて、人的資本経営を重要な経営マターとして位置づけ、人材の採用・育成、顧客本位のCMサービス提供体制構築、ナレッジ活用の向上、働き方改革等を予めから推進しております。「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念が企業風土として定着し、社員一人ひとりが顧客に価値を提供することで、自らの成長と達成感を実感し、高い志の下に社員一丸となって行動しております。

今後も優秀な人材の採用と人材育成システムの向上に取り組み、社員一人ひとりの成長と組織力強化による顧客本位の「明豊のCM」を徹底することで事業の社会性を高め、継続的な企業価値向上を実現してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、413百万円減少し、5,459百万円となりました。これは、現金及び預金が253百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、26百万円減少し、1,424百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ440百万円減少し、6,883百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、572百万円減少し、890百万円となりました。これは、賞与引当金が291百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、23百万円増加し、799百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ548百万円減少し、1,690百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、108百万円増加し、5,193百万円となりました。これは、利益剰余金が57百万円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期(2024年4月1日~2025年3月31日)の通期の業績予想について、本日修正いたしました。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,707,531	1,453,821
受取手形、売掛金及び契約資産	3,994,322	3,826,980
仕掛品	21,359	23,467
その他	149,439	154,951
流動資産合計	5,872,652	5,459,221
固定資産		
有形固定資産	77,276	81,589
無形固定資産	107,335	144,605
投資その他の資産	1,266,678	1,198,256
固定資産合計	1,451,290	1,424,451
資産合計	7,323,942	6,883,673
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	103,784	37,981
未払法人税等	173,371	212,361
賞与引当金	621,151	329,718
プロジェクト損失引当金	-	325
株式給付引当金	34,486	-
その他	530,497	310,479
流動負債合計	1,463,291	890,866
固定負債		
長期末払金	198,092	198,092
退職給付引当金	577,614	601,335
固定負債合計	775,706	799,427
負債合計	2,238,997	1,690,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	543,404	543,404
資本剰余金	683,113	696,828
利益剰余金	4,471,485	4,529,484
自己株式	△632,019	△592,323
株主資本合計	5,065,984	5,177,394
新株予約権	18,960	15,984
純資産合計	5,084,944	5,193,379
負債純資産合計	7,323,942	6,883,673

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,409,483	2,658,371
売上原価	1,096,919	1,128,009
売上総利益	1,312,564	1,530,362
販売費及び一般管理費	767,290	834,476
営業利益	545,273	695,885
営業外収益		
受取利息	89	406
未払配当金除斥益	868	570
受取事務手数料	317	301
その他	168	446
営業外収益合計	1,444	1,724
営業外費用		
固定資産除却損	0	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	546,717	697,609
税引前中間純利益	546,717	697,609
法人税等	144,682	185,633
中間純利益	402,034	511,975

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	417,223	1,474,061	363,019	155,179	2,409,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	417,223	1,474,061	363,019	155,179	2,409,483
セグメント利益	30,604	401,741	60,056	52,871	545,273

(注) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	535,858	1,529,289	405,898	187,324	2,658,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	535,858	1,529,289	405,898	187,324	2,658,371
セグメント利益	79,295	482,779	97,137	36,672	695,885

(注) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。